

降ひょうなどに備える防災ネット

気象災害から「梨」を守る

相次ぐ台風や突風、降ひょうなどから農作物を守るため、千葉県市川市は現在、果樹農家を対象に気象災害や病虫害を防ぐ多目的防災網（防災ネット）の設置費に対する補助事業を実施している。農地を覆う防災ネットの設置面積と補助金額に上限はなく、今年6月まで募集して計56件の申し込みがあった。農家からは「安定した営農につながる」などと喜ばれている。



市担当者（左端）から防災ネット設置費補助の説明を受ける市議会公明党

市川市は栽培面積が208畝（20年）に上り、県内トップレベルの産地。07年には「市川のなし」として特許庁から「地域団体商標登録」の認定を受け、地域ブランド化を進めるほど梨栽培が盛んだ。

農家にとって昨今、多発する気象災害が大きな不安材料になっている。同市は昨年6月、甚大なひょう被害を受けた。県農林水産政策課によると、市内の被害額は梨を中心とする農作物と農業生産施設を合わせ、約13億6000万円とされている。同市柏井町の梨農家・荒井一昭さんは、当時の被害を「ほとんどの梨が傷ついて売り物にならな

有数の産地 設置費の補助拡充

金額の83%助成、対象地区を追加

市川市の防災ネット設置の認定農業者らを対象として、約33%を助成している。

千葉・市川市

千葉県の梨の年間収穫量を2万500ト（2021年）で全国1位を誇る。中でも、

公明、市議と県議が連携

「た」と振り返る。ひょうが降った翌日、公明党の大場諭市議が被害に見舞われた柏井町の農家を訪問。防災ネットの設置を望む声を聞く一方で、「柏井町は補助事業の対象地区に入っていない。全額自己負担で設置するのは難しい」との課題が寄せられた。昨年6月時点で、防災ネットの設置費を補助する県の事業はあったものの、補助率が低い上に対象地区が農業振興地域などに限られていた。

大場市議は、すぐに公明党の赤間正明県議と連携。赤間県議は、県農林水産部に補助の対象地区追加をはじめ、被害防止に向けて防災ネットの設置推進を要請。また、市議会公明党（西村敦幹幹事長）は昨年10月、田中甲市長に対する予算要望の中に設置費補助拡充を明記していた。

その結果、柏井町を含む対象地区の拡充と、市独自の補助上乗せが実現した。荒井さんは7月に防災ネットを設置し、「本当にありがたい」と語っていた。